

財政計画

新市の平成 17 年度から平成 27 年度の財政運営について、歳入・歳出の各科目ごとに過去の実績、経済情勢等を推計しながら、新市建設計画等の合併後の変動要因を加味して普通会計ベースで作成したものです。

したがって新市においては、この計画を一定の指針としながら、単年度ごとに更に検討を加えて、堅実な財政運営を目指した予算調整を行うこととなります。

1 主な推計要因

(1) 歳入

地方税

過去の実績や経済情勢を踏まえ、調整方針に基づき算定しています。

地方譲与税～地方特例交付金

過去の実績により算定しています。

地方交付税

三位一体改革による減額を平成 17・18 年度に見込み、合併特例債の元利償還金の交付税措置を各年度に見込んで算定しています。

交通安全対策特別交付金～手数料

過去の実績により算定しています。

国庫支出金・県支出金

過去の実績等による推計に、合併による財政支援や新たに発生する福祉事務所経費分を見込んで算定しています。

財産収入

過去の実績により算定しています。

繰入金

過去の実績に、基金繰り入れを見込んで算定しています。

諸収入

過去の実績により算定しています。

地方債

新市建設計画に基づいた合併特例債事業等を加味し、減税補てん債・臨時財政対策債は推計のうえ算定しています。

(2) 歳出

人件費

一般職については、類似団体職員数を基準とした減員分を見込むとともに、議員等については調整案により算定しています。

物件費

合併当初の臨時的な経費を考慮しながら、過去の実績に合併効果を考慮し算定しています。

維持補修費

過去の実績により算定しています。

扶助費

新たに発生する福祉事務所経費を考慮しながら、過去の実績により算定しています。

補助費等

合併効果を考慮しながら、過去の実績により算定しています。

建設費

新市建設計画に及びその他の建設事業を見込んで算定しています。

公債費

平成 1 5 年度までの地方債に係る償還予定額に、新たな地方債に係る償還額を見込んで算定しています。

積立金

初年度に特例債基金の積立を見込み、各年度の財政状況により財政調整基金への積立を見込んで算定しています。

投資及び出資金・貸付金

過去の実績や出資条件により算定しています。

繰出金

農業集落排水事業への減額を見込み、過去の実績により算定しています。

2 歳入

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方税	1,819	3,485	3,472	3,475	3,417	3,435	3,453	3,403	3,412	3,412	3,411
地方譲与税	170	227	227	227	227	227	227	227	227	227	227
利子割・配当割・株式等譲渡交付金	16	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
地方消費税交付金	202	308	308	308	308	308	308	308	308	308	308
ゴルフ場利用税交付金	38	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52
自動車取得税交付金	56	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74
地方特例交付金	43	97	97	97	97	97	97	97	97	97	97
地方交付税	2,228	3,815	3,822	3,888	4,001	4,012	4,104	4,143	4,224	4,321	4,202
交通安全対策特別交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
分担金及び負担金	55	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79
使用料	455	752	755	764	766	769	772	774	776	776	779
手数料	41	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68
国庫支出金	694	1,040	845	700	946	1,013	910	998	951	956	918
県支出金	773	835	751	657	646	602	599	596	593	589	586
財産収入	40	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63
繰入金	194	384	184	114	135	100	100	100	100	100	100
諸収入	744	793	749	749	749	749	749	749	749	749	749
地方債	2,564	2,303	1,127	1,997	1,643	1,730	1,935	1,521	2,068	1,127	1,036
歳入合計	10,137	14,409	12,707	13,346	13,305	13,412	13,624	13,286	13,875	13,032	12,783

3 歳出

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	1,527	2,690	2,653	2,626	2,603	2,460	2,409	2,384	2,386	2,333	2,252
物件費	1,547	2,451	2,413	2,356	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
維持補修費	175	214	214	214	214	214	214	214	214	214	214
扶助費	560	882	882	882	882	882	882	882	882	882	882
補助費等	1,141	1,776	1,756	1,736	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730
建設費 普通建設事業費	1,614	1,459	1,128	427	520	561	578	989	1,169	1,443	1,201
合併特例事業費	40	1,488	248	1,594	1,491	1,744	1,656	849	1,166	0	0
公債費	2,165	2,190	2,174	2,263	2,376	2,219	2,309	2,319	2,483	2,458	2,489
積立金	1,260	0	0	59	0	113	357	430	356	483	526
投資及び出資金	15	101	81	81	81	81	81	81	81	81	81
貸付金	0	255	255	255	255	255	255	255	255	255	255
繰出金	79	879	879	829	829	829	829	829	829	829	829
合併によるサービス向上分	14	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
歳出合計	10,137	14,409	12,707	13,346	13,305	13,412	13,624	13,286	13,875	13,032	12,783

* 17年度は合併後の9月～3月にて作成。